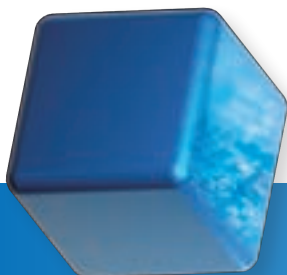


第62期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



Q U A L I T Y



E C O L O G Y



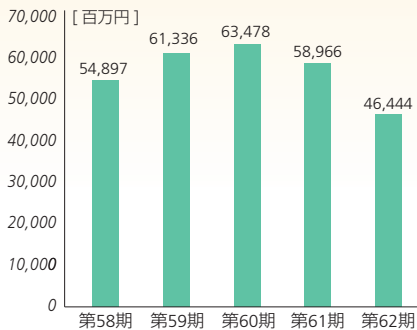
S U P P O R T

NITO 日東工業株式会社

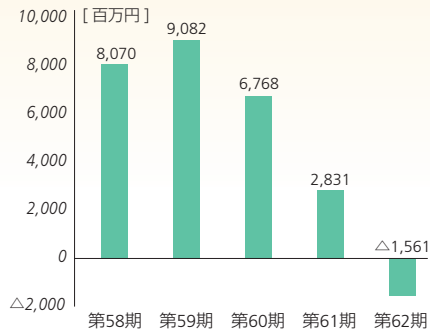
証券コード 6651

連結決算ハイライト | Financial Highlights

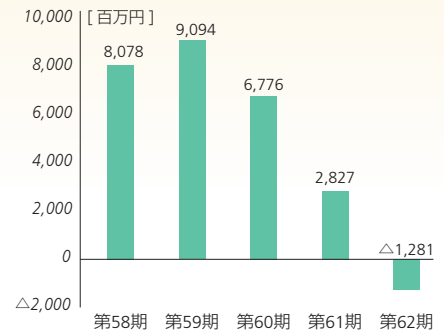
売上高



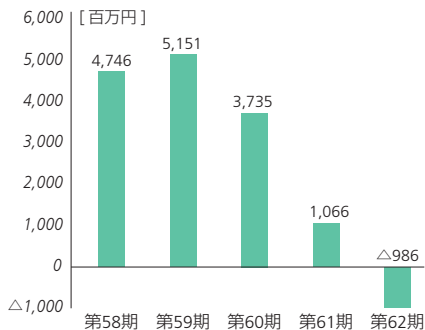
営業利益



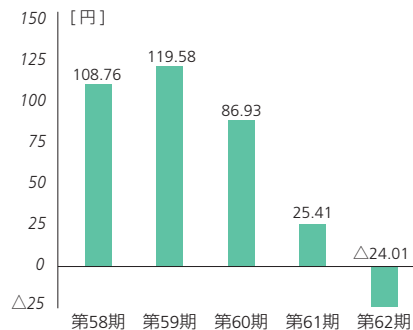
経常利益



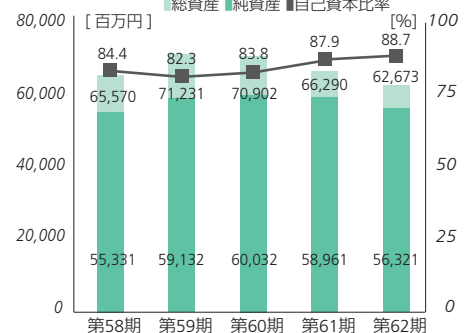
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としております。

株主の皆様へ



取締役会長 CEO 加藤 時夫 取締役社長 COO 山本 博夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や対外経済環境の改善に伴い、輸出や生産、企業収益などに持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、一方で企業の設備過剰感は依然として強く、雇用・所得環境にも厳しさが残るなど、自立的な景気の回復には至りませんでした。

当業界におきましては、極めて低調に推移していた工作機械受注が昨年末より前年比で増加に転じ、底打ちの様相を呈してまいりました。しかしながら、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物につきましては、徐々に減少幅は縮小してきているものの依然として低迷が続きました。

このような情勢下にあって当社グループは、企業体質の強化と収益の確保を最優先課題とし、全社あげてのコスト削減活動や営業力の強化、経営資源を効率的に活用した生産体制の構築等を推進してまいりましたが、長期化する需要の減少や価格競争の激化などにより、売上高は464億4千4百万円と前期比21.2%の減収、営業損失は15億6千1百万円（前期は28億3千1百万円の営業利益）、経常損失は12億8千1百万円（同28億2千7百万円の経常利益）、当期純損失は9億8千6百万円（同10億6千6百万円の当期純利益）と設立以来の赤字決算を余儀なくされました。

なお、当期の配当金につきましては、すでに中間配当金として1株につき4円をお支払いさせていたしておりますが、期末配当金につきましても、1株につき4円とさせていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

また、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを目的に、自己株式900,000株を総額755,100,000円にて取得いたしましたので併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

配電盤部門

売上高 215億5千9百万円 (前期比24.7%減)

46.4%

主要製品：キュービクル、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

配電盤部門につきましては、株式会社豊田自動織機との共同開発によるプラグインハイブリッド車・電気自動車用の充電スタンド（※1）を実証実験用に提供したほか、電力監視需要の高まりと市場ニーズに対応した電力計測ユニット「エネメータ」のシリーズ強化や、更なる短納期を実現した低価格・高品質な標準分電盤などを新たに投入いたしました。また、太陽光発電システム用のホーム分電盤および接続箱の販売強化にも取り組んでまいりましたが、売上高は215億5千9百万円と前期比24.7%の減収となりました。

（※1）充電スタンドは、株式会社豊田自動織機より販売しております。



エネメータ



太陽光発電システム用接続箱



充電スタンド

キャビネット部門

売上高 181億7千1百万円 (前期比15.6%減)

39.1%

主要製品：金属製キャビネット、樹脂製キャビネット、システムラック等

キャビネット部門につきましては、AED収納ボックスや、FTTH用ブロードバンドブラボックス、株式会社NTTファシリティーズとの共同開発によるデータセンターの効率的な空調環境を実現する「アイルキャッピング」（※2）などを投入し、自立キャビネットやシステムラックを中心とした営業活動を展開してまいりましたが、売上高は181億7千1百万円と前期比15.6%の減収となりました。

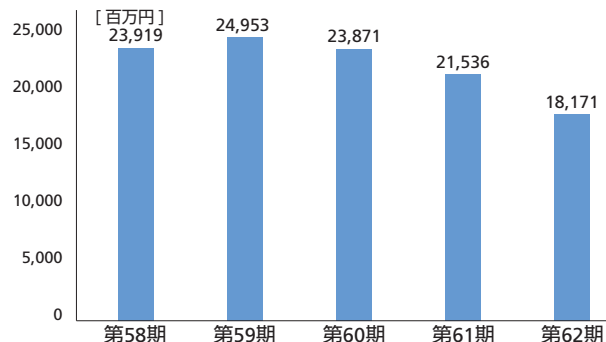
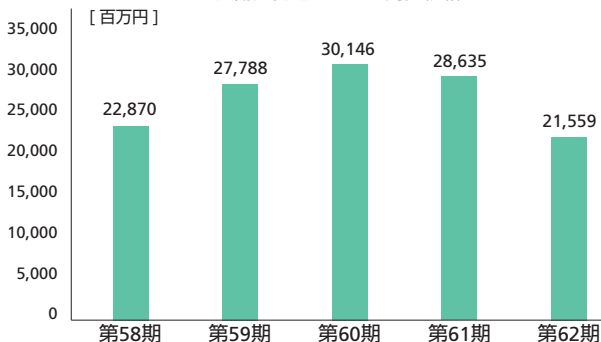
（※2）アイルキャッピングは、株式会社NTTファシリティーズの登録商標です。

FTTH用ブロードバンド
ブラボックス

アイルキャッピング

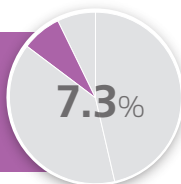


AED収納ボックス



遮断器・開閉器部門

売上高 **33億6千5百万円** (前期比25.5%減)

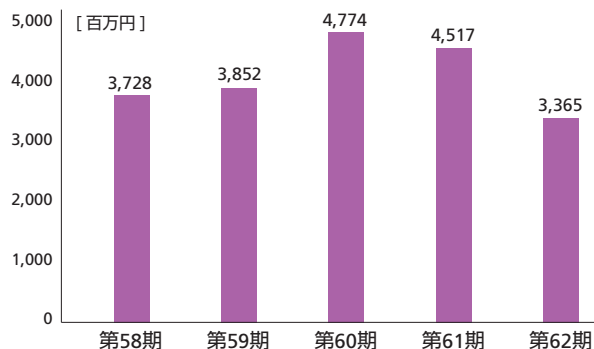


主要製品：ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、太陽光発電やガス発電、燃料電池などの分散型電源システム用ブレーカの機種追加・モデルチェンジ等を行い、その販売強化に努めてまいりましたが、売上高は33億6千5百万円と前期比25.5%の減収となりました。

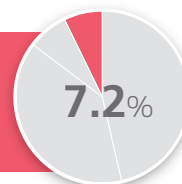


分散型電源システム用ブレーカ



パーツ・その他部門

売上高 **33億4千8百万円** (前期比18.2%減)



主要製品：熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器「レフクール」や「ペルクール」のモデルチェンジや機種追加を行い、引き続き市場浸透に注力いたしましたが、売上高は33億4千8百万円と前期比18.2%の減収となりました。

PELCCOOL

ペルクール



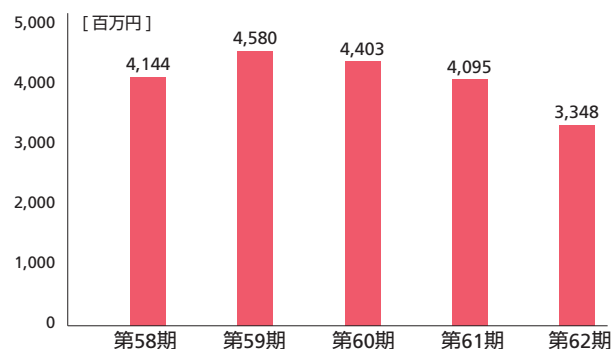
ペルクール

REFCOOL

レフクール



レフクール



連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	27,438	26,901
現金及び預金	5,446	6,865
受取手形及び売掛金	12,284	10,574
有価証券	2,702	2,903
商品及び製品	2,585	2,232
仕掛品	1,888	1,520
原材料及び貯蔵品	1,290	1,572
繰延税金資産	588	793
その他	756	520
貸倒引当金	△104	△82
固定資産	38,852	35,772
有形固定資産	27,683	24,848
建物及び構築物(純額)	10,238	9,771
機械装置及び運搬具(純額)	7,776	5,435
土地	8,352	8,699
建設仮勘定	164	146
その他(純額)	1,151	795
無形固定資産	265	221
のれん	217	144
その他	48	77
投資その他の資産	10,903	10,701
投資有価証券	4,164	5,413
長期貸付金	220	—
不動産信託受益権	1,579	1,561
長期預金	500	700
前払年金費用	2,548	2,334
繰延税金資産	11	10
その他	1,891	695
貸倒引当金	△13	△13
資産合計	66,290	62,673

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,257	5,515
支払手形及び買掛金	2,238	2,301
短期借入金	250	150
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	140	68
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	998	1,059
役員賞与引当金	20	—
その他	2,309	1,936
固定負債	1,071	836
長期末払金	104	71
繰延税金負債	859	644
その他	106	121
負債合計	7,328	6,352
(純資産の部)		
株主資本	57,874	55,108
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,632	44,623
自己株式	△2,324	△3,080
評価・換算差額等	375	504
その他有価証券評価差額金	375	677
為替換算調整勘定	—	△172
少数株主持分	712	707
純資産合計	58,961	56,321
負債純資産合計	66,290	62,673

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	58,966	46,444
売上原価	42,793	36,305
売上総利益	16,173	10,138
販売費及び一般管理費	13,341	11,699
営業利益又は営業損失(△)	2,831	△1,561
営業外収益	471	590
営業外費用	475	311
経常利益又は経常損失(△)	2,827	△1,281
特別利益	107	218
特別損失	367	277
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,567	△1,340
法人税、住民税及び事業税	555	105
法人税等調整額	852	△461
法人税等合計	1,407	△355
少数株主利益	93	1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,066	△986

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,829	△3,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,855	455
現金及び現金同等物の期首残高	9,183	7,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	535
現金及び現金同等物の期末残高	7,328	8,318

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成21年3月31日残高	6,578	6,986	46,632	△2,324	57,874	375	—	375	712	58,961
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△331		△331					△331
当期純損失			△986		△986					△986
連結範囲の変動			△691		△691					△691
自己株式の取得				△756	△756					△756
自己株式の処分			△0	0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						302	△172	129	△4	124
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,009	△755	△2,765	302	△172	129	△4	△2,640
平成22年3月31日残高	6,578	6,986	44,623	△3,080	55,108	677	△172	504	707	56,321

個別財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

貸借対照表

(百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	23,790	24,263
固定資産	39,827	37,525
有形固定資産	27,281	23,553
無形固定資産	47	48
投資その他の資産	12,498	13,923
資産合計	63,617	61,788
(負債の部)		
流動負債	5,248	5,270
固定負債	1,061	823
負債合計	6,309	6,094
(純資産の部)		
株主資本	56,934	55,021
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	45,692	44,536
自己株式	△2,324	△3,080
評価・換算差額等	373	672
その他有価証券評価差額金	373	672
純資産合計	57,308	55,694
負債純資産合計	63,617	61,788

損益計算書

(百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	53,869	43,275
売上原価	39,213	33,990
売上総利益	14,655	9,285
販売費及び一般管理費	12,517	10,866
営業利益又は営業損失(△)	2,138	△1,580
営業外収益	663	781
営業外費用	481	335
経常利益又は経常損失(△)	2,320	△1,134
特別利益	107	215
特別損失	354	277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,073	△1,196
法人税、住民税及び事業税	294	72
法人税等調整額	858	△442
法人税等合計	1,152	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	920	△825

》充電スタンド関連

中部国際空港に実証実験用充電スタンドを設置

中部国際空港内のお客様駐車場に、国内空港としては初めてプラグインハイブリッド車（以下PHV）および電気自動車（以下EV）用充電スタンドを設置いたしました。中部国際空港株式会社、株式会社豊田自動織機、JFEシビル株式会社と共同で1年間の実証実験を行います。

当社社内に環境配慮型カーポートを設置

PHV・EVで来社されたお客様への充電や、スマートグリッド技術および充電技術の実証検証などを目的に、当社名古屋本社の敷地内に充電スタンドを備えた環境配慮型カーポートを設置いたしました。

経済産業省資源エネルギー庁が推進する実証事業に採用

経済産業省資源エネルギー庁が推進する「平成21年度電気自動車普及環境整備実証事業」に参加する株式会社N T Tデータの实証事業に通信機能付充電スタンドが採用されました。



カーポート(名古屋本社)

》「データセンター熱検証ルーム」を当社菊川ラボラトリに設置

今後ますます増加すると思われるデータセンターの熱問題や省電力化へ対応するため、菊川ラボラトリ（菊川工場敷地内）にデータセンター熱検証ルームを設置いたしました。本検証ルームを活用し、熱対策機器・熱ソリューションを充実させてまいります。



外観



内観

- ・気密性と断熱性に優れ、室外の影響を受けにくい室内構造
- ・データセンターを想定した様々な試験室環境を、フレキシブルに実現
- ・高容量の電力供給が可能で、発熱機器の搭載を模擬したラックの稼動状態を実現

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

株式・株主の状況

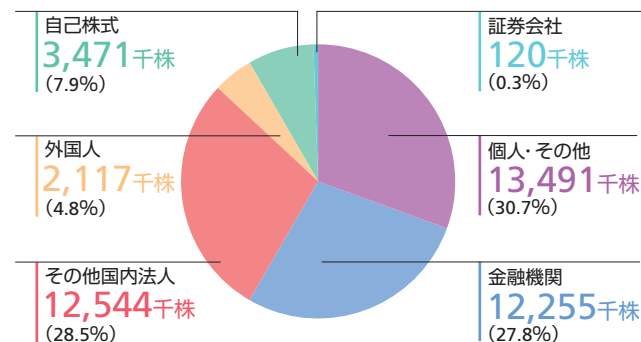
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	40,528,902株 (自己株式3,471,098株を除く)
株主数	6,720名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,778	16.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,928	4.8
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日東工業取引先持株会	1,461	3.6
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.5
日東工業社員持株会	938	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

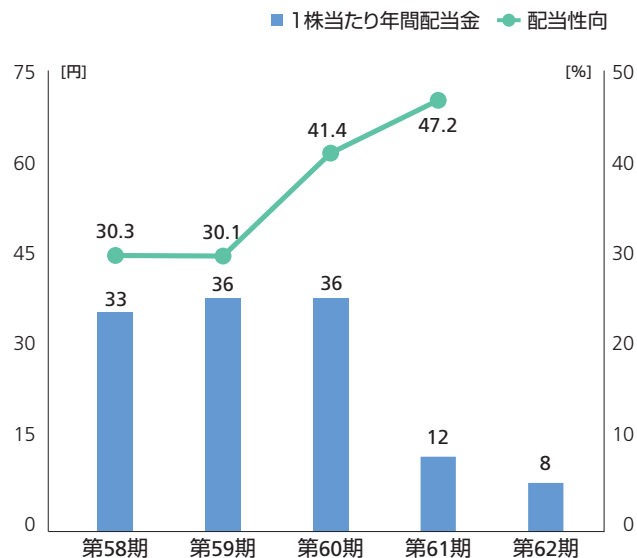
(注) 1.当社は自己株式3,471千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布の状況



配当金の状況

1株当たり年間配当金・配当性向の推移



(注) 第60期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれております。

会社概要

(平成22年3月31日現在)

会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京中央、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,721名(正社員)

役員

(平成22年6月29日現在)

取締役会長CEO (最高経営責任者)	加藤 時夫
取締役社長COO (最高執行責任者)	山本 博夫
専務取締役	永草 基己 (経営管理本部長兼経営企画室担当兼 内部統制室担当兼環境安全室担当)
常務取締役	加藤 幸一 (営業本部長)
常務取締役	竹内 正友 (海外本部長)
取締役	森川 和昭 (営業本部 T 営業統括部長兼 生産本部 T 事業部長)
取締役	松下 隆行 (生産本部長兼名古屋工場長兼 品質保証室担当兼 C R 推進室担当)
取締役	佐々木 拓郎 (経営企画室長兼営業本部副本部長)
取締役	伊藤 邦弘 (営業本部東日本統括部長)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	青木 弘雄
社外監査役	原田 稔

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000 ^{千タイバーツ}	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売

(注) 当連結会計年度よりエレット(タイランド)株式会社が新たに連結子会社となりました。また、日東エンジニアリング株式会社を連結子会社から除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵送物送付先・ 電話お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
単元株式数	100株

ホームページのご案内

<http://www.nito.co.jp/>



〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300

□住所変更、単元未満株式の買取・買増請求について

お取引証券会社へお申出ください。

（特別口座の開設された株主様）

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。

☎ 0120-78-2031

□未払配当金のお支払いについて

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。

☎ 0120-78-2031

□「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告をなされる際の添付資料としてご使用いただけます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

（確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。）

□株主様のご住所、お名前に使用する文字について

株券電子化制度移行に伴い、株主様のご住所、お名前に使用いたします文字は、株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」といいます。）が振替制度にて指定した約7,000文字に制限されています。このため、株主様にご送付する通知物の宛先等に使用される文字が、ほふりの指定した文字に置き換えられている場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所、お名前として登録されている文字につきましては、お取引証券会社等にお問い合わせください。



この報告書は環境に配慮した植物油インキと再生紙を使用しています。